

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-		内閣参事官 中溝 和孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」 (令和3年9月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの運用等を行う。 【情報セキュリティ対策業務支援システム及び情報共有システムの経費については、令和4年度当初予算からデジタル庁にて予算計上】								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,245	967	692	408			
		補正予算	1,193	2,057	1,700	1,521			
		令和4年度 第2次補正予算				1,521			
		前年度から繰越し	1,089	1,192	2,190	1,700			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,192	▲ 2,190	▲ 1,700				
		予備費等	-	-	-				
		計	2,335	2,026	2,882	3,629			
	執行額	2,184	1,670	2,509					
	執行率 (%)	94%	82%	87%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	90%	55%	105%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	1,147							
	サイバーセキュリティ 施策評価事務委託費	374							
	計	1,521							
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	時々刻々と変化するサイ バーセキュリティをめぐる環 境に応じて適切な活動を行 う必要があるため、活動の 内容及びその定量的な活 動目標及び活動指標を設 定することができない。		活動実績	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	時々刻々と変化するサイ バーセキュリティをめぐる環 境に応じて適切な活動を行 う必要があるため、活動の 内容及びその定量的な成 果目標及び成果指標を設 定することができない。		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。		情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象(サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号)の発生件数	実績	件	0	0	-	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	リスク調査等事業費/調査件数	単位当たりコスト	円	13,420,000	5,967,500	7,700,000	11,286,000		
		計算式	/	13,420,000/1	11,935,000/2	15,400,000/2	11,286,000/1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際会議開催等事業費/会議開催数	単位当たりコスト	円	6,057,146	2,946,820	3,094,083	6,101,428		
		計算式	/	36,342,881/6	17,680,920/6	21,658,584/7	42,710,000/7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費/対象省庁等数	単位当たりコスト	円	9,765,714	9,258,667	9,891,813	8,451,897		
		計算式	/	341,800,000/35	305,536,000/33	425,348,000/43	329,624,000/39		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事後調査等事業費/調査件数	単位当たりコスト	円	790,040	85,800	55,860	78,320,000		
		計算式	/	8,690,439/11	85,800/1	111,720/2	78,320,000/1		

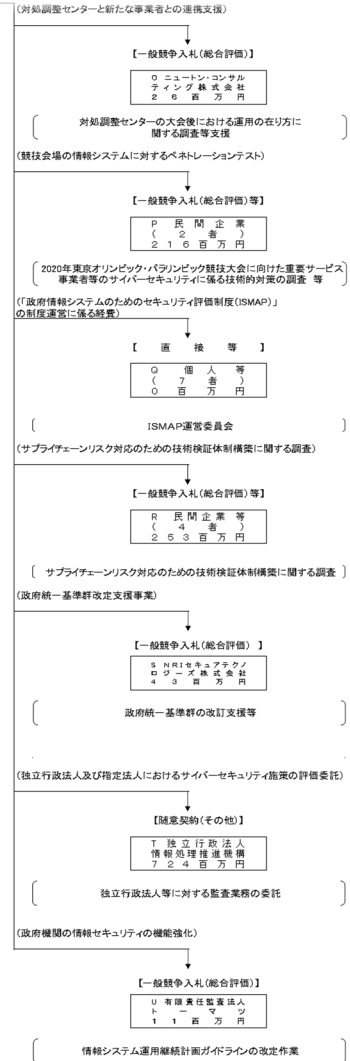
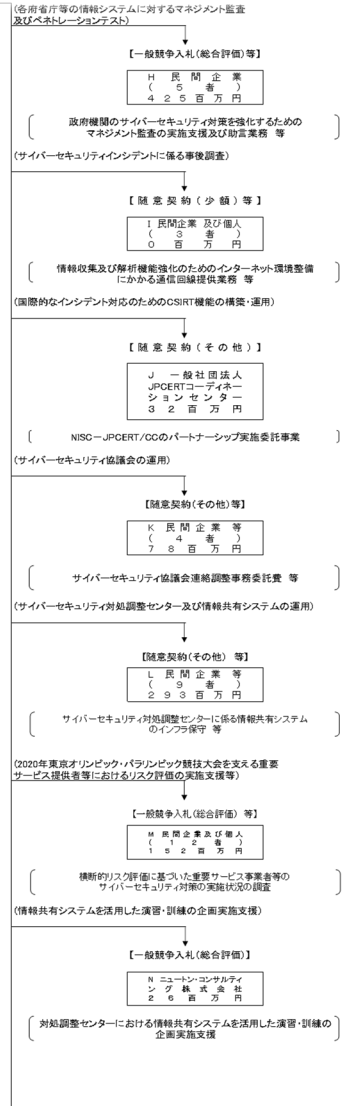
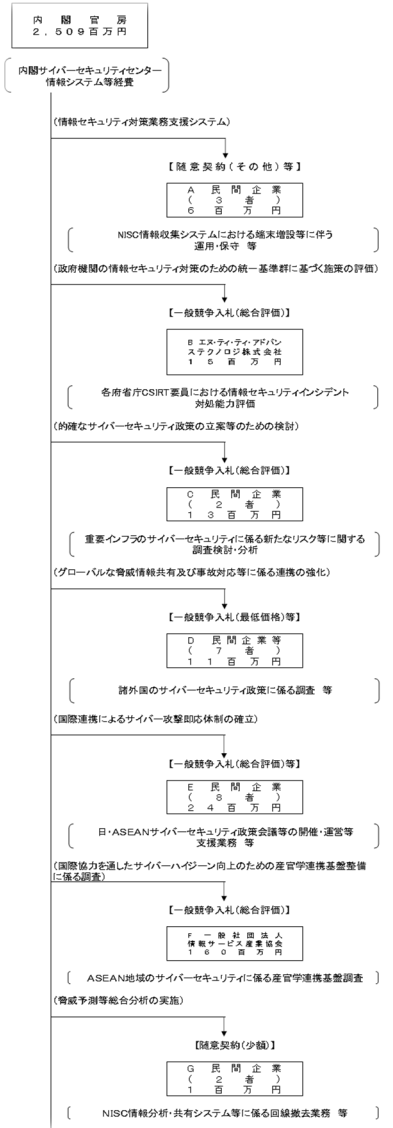
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事象が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するとともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、政府におけるサイバーセキュリティの司令塔としての当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果生じたもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の遂行に必要な技術を有するSEの需要が高まり、想定していた人員の確保ができないこととなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府機関や独立行政法人・指定法人に対するペネトレーションテストやマネジメント監査、サイバーセキュリティ政策の立案等のための調査研究、ASEAN諸国等との国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立、JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップによるCSIRT機能の構築・運用、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を図ることにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	0020		
平成25年度	0014		
平成26年度	0012		
平成27年度	0016		
平成28年度	0016		
平成29年度	0016		
平成30年度	0014		
令和元年度	内閣官房 - 0024		
令和2年度	内閣官房 0023		
令和3年度	2021 官房 20 0048		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本電気株式会社			B.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	保守・運用支援料等	3.5	人件費	訓練及び講習の実施	13	
				人件費	管理業務・報告書作成費用	0.8	
				その他	消費税	1.4	
	計		3.5	計		15.2	
	C.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社			D.株式会社オーエムシー			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	スタッフ	5	人件費	調査、翻訳費	4.3	
	事業費	謝金等	0.2	人件費	報告書作成	0.4	
諸経費	諸経費	1.1	その他	一般管理費	0.1		
その他	消費税	0.6	その他	消費税	0.5		
計		6.9	計		5.3		
E.株式会社三菱総合研究所			F.一般社団法人 情報サービス産業協会				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	調査	8	事業費	開発・構築	132		
事業費	翻訳費等	0.3	管理費	一般管理費	19.8		
その他	消費税	0.8	その他	消費税	15.2		
計		9.1	計		167		
H.KPMGコンサルティング株式会社			J.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
事業費	計画書の作成	8.6	人件費	研究員	17.9		
事業費	個別監査	140	事業費	システム経費、PC、サーバ経費等	8.7		
旅費	出張経費	3.4	その他	一般管理費	2.4		
その他	消費税	15.2	その他	消費税	2.9		
計		167.2	計		31.9		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムに おける購入端末に係る運 用・保守等	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社オフィスバ スターズ	8010001096335	情報収集システム及び情 報分析・共有システム機器 等の撤去及び廃棄業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている
3	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	SNS夜間休日対応のため の通信機器の通信料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジー株 式会社	9011101028202	「政府機関の情報セキュリ ティ対策のための統一基準 群」に基づく施策の評価	15.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格 が類推される恐れがあることか ら非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	「令和3年度 企業のサイバーセキュリティ対策推進に関する事業(「プラス・セキュリティ」知識補充プログラム策定)」	6.9	一般競争契約 (総合評価)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	重要インフラのサイバーセキュリティに係る相互依存性分析等に係る調査	6.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	諸外国のサイバーセキュリティ政策に係る調査	5.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ブルーヴ株式会社	9010401091075	国際サイバーワークショップ・演習のシナリオ作成等に関する調査	2.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	国際サイバーワークショップ・演習の実施運営支援	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	Web会議システムの利用	0.6	その他	-	-	
5	FIRST事務局	-	年会費の支払い	0.2	その他	-	-	
6	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	海外サイバーセキュリティ当局との専門家会合等における通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社エリコ通信社	5010702014829	海外サイバーセキュリティ当局との専門家会合等における通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ASEAN諸国との国際連携によるサイバー演習実施に関する調査	9.1	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務	8.1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	トレンドマイクロ株式会社	9011001030704	ASEAN地域におけるIoTセキュリティ調査	5.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	オンライン会議の環境整備に向けたPCの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社東和エンジニアリング	1010501009059	オンライン会議の環境整備に向けたマイクの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社 アナハイム・テクノロジー	4010001074443	NISC Webサイト英語版の更新業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社アーク・コミュニケーションズ	9011101000136	機能構築支援に係る基本方針文書の英訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	外国出張に係る携帯電話及びWi-Fi ルーターレンタル	0	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 情報サービス産業協会	8010005016669	ASEAN地域のサイバーセキュリティに係る産官学連携基盤調査	159.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクシオグループ株式会社	3011001031955	NISC情報分析・共有システム等に係る回線撤去業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	興栄商事株式会社	9020001034739	旧NISCシステム用無停電電源装置の撤去	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	71.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	71.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	23.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社ファイブドレイブ	4010001095076	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	82.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	株式会社ファイブドレイブ	4010001095076	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	10.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	88	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	77	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
8	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準の英訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	K.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター			L.富士通株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	32.5	人件費	運用費・保守費(12か月分)	236.4
	事業費	システム経費、PC、サーバ経費等	13.8	その他	消費税	23.7
	その他	一般管理費	4.3			
	計		50.6	計		260.1
	M.PwCコンサルティング合同会社			N.ニュートン・コンサルティング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルティング・フィー	102	人件費	プロジェクト管理及びウェブサイト構築・運営	19
	諸経費	諸経費	1	事業費	会場費	1.3
	その他	消費税	10.3	その他	プロジェクト管理費	3.3
				その他	消費税	2.4
	計		113.3	計		26
	O.ニュートン・コンサルティング株式会社			P.株式会社サイバーディフェンス研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト管理及びウェブサイト構築・運営	17.8	事業費	計画書の作成	3
	事業費	会場費	2.3	事業費	検証業務、資料作成	116
	その他	プロジェクト管理費	3.9	諸経費	諸経費	1
その他	消費税	2.4	その他	一般管理費	10	
			その他	消費税	13	
計		26.4	計		143	
R.株式会社三菱総合研究所			S.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人工費	47.5	人件費	支援業務	30.8	
事業費	検証業務	150.5	事業費	報告書作成	2.5	
その他	消費税	19.8	その他	付随作業	1.8	
			直接経費	検証費用	0.2	
			その他	管理費	3.9	
			その他	消費税	4	
計		217.8	計		43.2	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	T.独立行政法人 情報処理推進機構			U.有限責任監査法人 トーマツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	スタッフ	185.1	人件費	計画書の作成等	8.6
	その他	マネジメント監査、ペネトレーションテスト	504.4	旅費	出張経費	0.1
	その他	一般管理費	34.4	その他	一般管理費	0.9
				その他	消費税	1
計		723.9	計		10.6	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	日経クロステック年間購読料	0	その他	-	-	
3	株式会社NTTぷらら	9013301016102	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人JPCE RTコーディネーションセンター	9010005006504	NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業	31.9	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人JPCE RTコーディネーションセンター	9010005006504	サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	50.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	6010005021423	サイバーセキュリティ関係法令に関する調査研究	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	9010001027685	サイバー攻撃への対応事例に関する調査	13.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社オーエムシー	9011101039249	戦略マネジメント層向けサイバーセキュリティセミナーの実施運営支援	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムのインフラ保守	210.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムの運用業務	49.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	三井不動産株式会社	6010001034957	内閣官房行政改革推進本部事務局にかかる事務室等の賃貸借(NISC分)	24.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	三井不動産株式会社	6010001034957	震が関ビルディング光熱水料	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話・インターネット料等	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ対処調整センター要員用タブレット端末の通信回線サービスの提供	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ対処調整センター用ポケットWi-Fiルーターサービスの提供	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	OKIクロステック株式会社	6010701001991	サイバーセキュリティ対処調整センターにおける内線電話の保守	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	三井不動産ファシリティーズ株式会社	8010501007717	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る事務室内清掃業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	三井不動産ファシリティーズ株式会社	8010501007717	防火対象物点検及び防災管理点検	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
11	KDDI株式会社	9011101031552	サイバーセキュリティ対処調整センター用ポケットWi-Fiルーターサービスの提供	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	山下寝具株式会社	1013201006020	寝具類のレンタル等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	個人A	-	抗原検査費用	0	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	令和3年度横断的リスク評価に基づいた重要サービス事業者等のサイバーセキュリティ対策の実施状況の調査	113.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	令和3年度 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたリスク評価の取組のための調査	38.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費(交通費)	0.1	その他	-	-	
4	個人A	-	旅費	0	その他	-	-	
5	個人B	-	旅費	0	その他	-	-	
6	個人C	-	旅費	0	その他	-	-	
7	個人D	-	旅費	0	その他	-	-	
8	個人E	-	旅費	0	その他	-	-	
9	個人F	-	旅費	0	その他	-	-	
10	個人G	-	旅費	0	その他	-	-	
11	個人H	-	旅費	0	その他	-	-	
12	個人I	-	旅費	0	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	対処調整センターにおける情報共有システムを活用した演習・訓練の企画実施支援	25.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	対処調整センターの大会後における運用の在り方に関する調査等支援	26.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた重要サービス事業者等のサイバーセキュリティに係る技術的対策の調査等	143	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムの機能追加及び改修	72.8	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0	その他	-	-	
5	麹町税務署	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人E	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人F	-	ISMAP運営委員会への諸謝金	0	その他	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築	217.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社FFRIセキュリティ	3011101046226	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築(不正機能事例に関する調査)	26.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社FFRIセキュリティ	3011101046226	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する評価技術動向調査	8.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社テカナリエ	4010001166942	テカナリエレポート100件配信サービス	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人安全保障貿易情報センター	4010405009482	総合データベース「CHASERコーナー」の利用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	政府統一基準群の改訂支援等	43.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 情報処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する監査業務の委託	363.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人 情報処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する監査業務の委託	336.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人 情報処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する監査業務の委託	24	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	情報システム運用継続計画ガイドラインの改定作業に関する業務	10.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている